

決算書類関係

1. 貸借対照表

奈良県医療福祉生活協同組合

2019年3月31日現在
(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	65,367,945	【流動負債】	17,314,460
現金預金	52,762,082	買掛金	1,299,700
保険未収金	6,493,788	短期リース債務	845,544
窓口未収金	59,240	未払費用	2,337,640
健診未収金	1,881,668	預り金	703,235
保健予防未収金	128,300	預り金(源泉分)	784,716
医療福祉等附帯事業未収金	1,704,000	預り金(厚生年金保険分)	105,225
未収金	0	預り金(健康保険分)	0
立替金	1,296	預り金(介護保険分)	0
前払費用	915,120	預り金(住民税分)	107,700
仮払金	0	賞与引当金	600,000
棚卸資産(医薬品)	307,159	未払法人税等	182,500
棚卸資産(診療材料)	1,132,180	未払消費税等	1,575,600
貯蔵品	50,112	1年内返済予定長期借入金	5,655,000
貸倒引当金	△67,000	前受収益(1年以内)	0
【固定資産】	22,657,333	未払金(1年以内)	3,117,600
[有形固定資産]	16,466,253	【固定負債】	44,370,914
建物附属設備	4,365,900	長期借入金	11,677,000
減価償却累計額	△2,548,896	長期リース債務	1,944,262
医療器械	32,473,868	退職給付引当金	3,341,800
減価償却累計額	△22,010,161	長期未払金(1年超)	27,407,852
器具及び備品	8,721,324	長期前受収益(1年超)	0
減価償却累計額	△7,325,588	負債の部合計	61,685,374
リース資産	4,480,894	(純資産の部)	
減価償却累計額	△1,691,088	【組合員資本】	26,339,904
[無形固定資産]	361,080	出資金	83,729,000
ソフトウェア	361,080	剰余金	
[その他固定資産]	5,830,000	当期未処理損失金	57,389,096
関係団体等出資金	130,000	(うち当期剰余金)	1,257,089
長期前払費用	0	純資産の部合計	26,339,904
差入保証金	5,400,000		
その他	300,000		
	0		
資産の部合計	88,025,278	負債及び純資産合計	88,025,278

2. 損益計算書

奈良県医療福祉生活協同組合

自2018年4月1日 至2019年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
事業収益		
外来医療収益	46,139,745	
健診収益	19,224,866	
保健予防収益	10,845,695	
その他医療収益	369,440	
保険査定増減	△ 15,825	
医療福祉附帯事業収益	24,320,000	100,883,921
事業費用		
材料費	11,147,343	
人件費	53,926,579	
委託費	7,725,623	
減価償却	6,497,437	
リース料	231,746	
経費	20,232,812	99,761,540
事業利益		1,122,381
事業外収益		
受取利息	1,153	
受取配当金	700	
雑収益	574,959	576,812
事業外費用		
支払利息	257,190	
繰延資産償却	0	
雑損失	2,100	259,290
経常剰余金		1,439,903
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期剰余金	0	1,439,903
法人税等		182,814
当期剰余金		1,257,089
当期首繰越損失金		58,646,185
当期末処理損失金		57,389,096

損失処理案

(単位：円)

項目	金額
I 当期末処理損失金	57,389,096
II 損失金処理額	0
III 次期繰越損失金	57,389,096

以上のとおり提案いたします。

2019年6月15日
理事長 仲宗根迪子

注記

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品等・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法。ただし、建物については定額法。リース資産についてはリース期間定額法。なお、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 13年～15年

器具備品・医療器械 3年～10年

② 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額を計上しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職給付に備えるため当期末において職員が退職した場合の要支給額を計上することとしています。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 保証債務等に関する注記

該当事項はありません。

(3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

(4) 役員に対する金銭債権又は金銭債務

該当事項はありません。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

該当事項はありません。

(2) 法人税等

法人税等には法人県民税及び法人市民税並びに受取利息等に係る源泉税（復興特別税を含む）314円が含まれています。

(3) 特別損益・特別損失の内訳

特別利益、特別損失ともありません。

(4) 減損損失に関する事項

該当事項はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用)を退職給付引当金として計上することとしています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度を採用しています。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	2,788,600 円
退職給付費用	553,200 円
その他の増減	0 円
期末における退職給付に係る負債	3,341,800 円

※当組合は勤続3年以上の常勤職員に対してのみ退職金を支給することとしております。

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

期末における退職給付債務	3,341,800 円
期末における退職給付に係る負債	3,341,800 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,341,800 円

※年金資産及び期末における貸借対照表に計上された退職給付に係る資産はありません。

(5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 553,200 円

8. 税効果会計に関する注記

当組合は税効果会計を適用しておりますが、期末における一時差異が少額であること等から繰延税金資産等は計上しておりません。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リースにより使用する固定資産に関する事項

賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する事項

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。